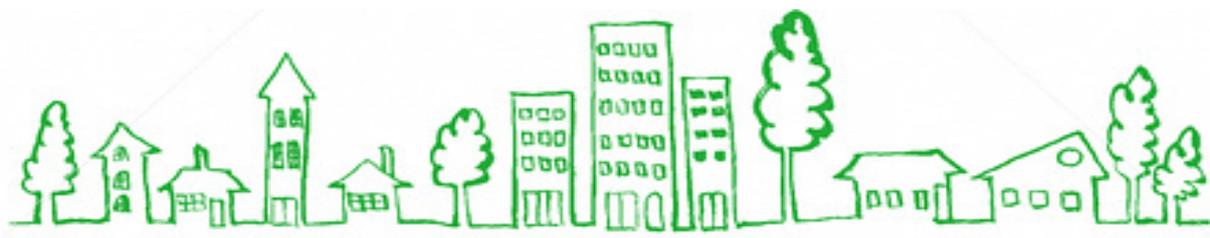


提言書

高知市市民と行政のパートナーシップのまちづくり条例第7期見守り委員会



平成30年4月17日

目次

1. はじめに	1
2. 提言（市民活動への支援）	2
1 提言することになった経緯及び提言の方向性	
2 公益信託高知市まちづくりファンドについて	
3 こうちこどもファンドについて	
3. 第5期・第6期委員会提言後の経過報告	7
1 市民と行政の協働のための自己点検チェックシート	
2 コミュニティ施策	
4. おわりに	15
高知市市民と行政のパートナーシップの まちづくり条例見守り委員会 第7期審議経過	16
高知市市民と行政のパートナーシップの まちづくり条例見守り委員会 第7期委員名簿	17

**高知市市民と行政のパートナーシップのまちづくり条例
第7期見守り委員会 提言書**

1. はじめに

平成 28 年 5 月に高知市長から委嘱された委員 14 名により、第 7 期委員会はスタートしました。平成 15 年 4 月の条例制定以降、多くの市民が幅広く関わってきた市民活動は、平成の市町村合併や東日本大震災の発生などを契機として、さらに広がりを見せていますし、こうした活動に対する支援のあり方も変化を続けています。

見守り委員会では、第 1 期から第 6 期委員会までは、条例第 2 章及び第 4 章を中心に議論、提言を行ってきましたが、第 7 期委員会では、こうした社会情勢の変化を受けて、条例第 5 章に規定されている「市民活動への支援」について高知市から諮問を受け審議した結果を、高知市長に提言することとしました。

これまで、「公益信託高知市まちづくりファンド」による助成を平成 15 年度から実施しています。平成 23 年度にまちづくりファンドの今後のあり方が検討された時には、大人のまちづくり活動に対する助成の一方で、子どもたちのまちづくり活動に対する助成の必要性についても議論されました。その結果、「こうちこどもファンド」による助成制度が平成 24 年度に創設され、これまで、両ファンドの活用により、各地域における多くのまちづくり活動が展開されてきました。

しかし、近年、市民に対する広報のあり方や市民活動の多様化に対応しきれていないといった課題等も出てきている中で、両ファンドとも申請数が減少傾向にあるとともに、活動分野に偏りが見られるようにもなっています。

こうしたことから、市民活動の支援、特に助成制度のあり方について、見守り委員会としての審議結果を取りまとめ、提言します。

併せて、第 5 期・第 6 期委員会から提言した「市民と行政の協働のための自己点検チェックシート」と「コミュニティ施策」について、高知市から報告を受けた平成 28・29 年度の取り組み状況を整理し、報告します。

市民と行政のパートナーシップによるまちづくりは、関わる全ての主体が、共通の目標に向かってそれぞれに役割を果たしていくことで実現できるものと考えています。第 7 期委員会で提言や報告の対象とした制度や事業についても、こうした考え方のもとで目的意識を持って取り組んでいただけるよう、願っています。

2. 提言（市民活動への支援）

1 提言することになった経緯及び提言の方向性

「公益信託高知市まちづくりファンド」及び「こうちこどもファンド」は、設立からそれぞれ15年、6年と経過している。活動資金獲得方法の多様化やSNSの普及など社会状況が変化していく中、ある一定広報はしているが、両ファンドとも毎年10件程度の申請で、広がりが見られない。さらに、公開審査会や最終発表会、活動発表会の一般参加者が設立当初よりも少なくなっている。

また制度の特性上、助成後の活動継続に向けた支援や活動の広がりにつながりづらい状況も見受けられるなどしくみ全般に渡っての確認が必要と考えた。

提言書では、2つのファンドが広く市民に周知され、さまざまな分野の団体が活用しやすい制度となるために、広報の仕方や制度内容について、(1)情報提供の段階、(2)応募のタネ探しの段階、(3)申請から発表までの段階、(4)活動継続に向けたサポートの段階に分けて整理する。さらに、「公益信託高知市まちづくりファンド」については、平成34年度に創設20年を迎えることも踏まえ、(5)今後のあり方についても提言を行うこととした。

2 公益信託高知市まちづくりファンドについて

(1) 情報提供の段階

	課 題	提 言
1	興味を持った人が、ホームページやチラシから知りたい情報を見つけづらい状況が見受けられる。	地域の課題を解決したい人や活動資金に困っている人などが、より情報を見つけやすいように、ホームページやチラシの整理をしてはどうか。
2	助成対象となる「まちづくり」について自分たちの活動が助成対象となるかどうかイメージしにくい。	① 情報を届けたい相手方を明確にする。 ② 制度について興味関心を持ってもらえるように、活用例を掲載する。 ③ 「子育て世代によるまちづくり」、「65歳からのまちづくり」、「災害に強いまちづくり」など、具体的なテーマ設定をして、まちづくり活動の対象をわかりやすく表現する。
3	今までに制度について、どこで情報を得たのかを把握できていないため、効果的な情報発信方法がわからない。	これまでの制度活用経験者に対して、制度を知ったきっかけなど調査を行い、効果的な広報に向けて検討してはどうか。

(2) 応募のタネ探しの段階

	課 題	提 言
1	申請に繋がるような活動をしている人の掘り起こしが必要である。	<p>① 防災枠●件募集など、毎年特別枠を設けて対象者を絞り込み、関心を引きつけるようにしてはどうか。</p> <p>② まちづくりに関する啓発行事等を通じ、制度を利用したい人に対して的確に情報提供し、助成申請に繋げるようにしてはどうか。</p> <p>③ 公開審査会や最終発表会が、参加者同士の交流やまちづくりの情報発信の場としての役割も果たしており、新たなまちづくりの芽を生み出すことも期待できることから、もっと市民の関心を引きつけるような工夫を行ってはどうか。</p>

(3) 申請から最終発表会までの段階

A 学生まちづくりコース：5万円，B まちづくりはじめの一步コース：5万円
 C まちづくり一歩前へコース：30万円，D まちづくり拠点整備コース：100万円

※平成29年8月からE まちづくりたまごコースが新たに追加

	課 題	提 言
1	<p>① AコースとBコースの違いがわかりづらく、Aコースの応募が少ない。</p> <p>② BコースからCコースへステップアップできるようにコース設定をしているが、Bコースの助成を経てCコースに応募した団体がほとんどない。</p> <p>③ Dコースは、内容がわかりづらいう上に、100万円以内で活動拠点整備を行っても継続的な活動に繋がる支援となっているかわからない。</p>	<p>今のままのコース編成でよいか、次の視点で検討してはどうか。</p> <p>① Aコースは、学生の活動を充実させる点で必要なため、Bコースとの違いを明確にする。</p> <p>② どのコースにおいても、団体が助成後のステップアップをどれぐらい考えているか、申請時に把握し、助成内容や上限額の設定を検討するとともに、助成団体にアドバイスを行うなどの仕掛けを考えてみる。</p> <p>③ 特にDコースは、団体の活動継続に対して影響が大きいことから、助成内容と上限額について設置目的も含め、これまでの成果や効果を検証してみる。</p>
2	Aコース，Bコースの審査方法について、書類審査のみでは団体の思いや活動内容が運営委員に伝わりにくいと思われる。	Aコース，Bコースの申請団体も、公開審査会への参加や発表・質問を受ける機会を設けるなど、申請団体が書類のみの審査または公開審査かどちらかを選べる選択制も含め検討してはどうか。

	課 題	提 言
3	公開審査会の様子がわからないといったことも申請をためらう要因となっている。	ホームページで審査会の様子を紹介するとともに、申請内容へのアドバイスを受けることができる場であることなども広報してはどうか。

(4) 活動継続に向けたサポートの段階

	課 題	提 言
1	助成後の各団体の活動状況を詳しく把握できていない。	助成終了後の活動状況調査の実施や、助成団体同士の情報交換を行う会の開催など、フォローの仕組みを考えてはどうか。
2	助成回数が1回限りや上限3回までであるため、助成終了後に、活動継続が困難となり、縮小せざるを得ない場合がある。	活動を継続していくために、助成期間中から関係機関等へのつなぎや、新たな資金獲得のために団体への情報提供などを行ってはどうか。

(5) 今後のあり方について

	課 題	提 言
1	もともと事業助成を目的としているため、活動団体の運営補助が対象になっていない。	団体の自立を促し、活動を継続できるようなフォロー体制として、助成対象経費のうち運営費も一部認めるなど、運営に対する支援も考えてはどうか。
2	助成に至らなかった団体に対するサポートが十分ではない。	再度の申請につながるようなアドバイスを継続して行ってはどうか。
3	平成34年度には創設20年を迎えることから、今後の制度のあり方等について検討する必要がある。	団体の助成終了後の調査などを実施して、「公益信託高知市まちづくりファンド」の効果が出ているかどうかなどについて検討し、その上で、制度継続・見直し・新たな支援制度等を検討してはどうか。

3 こうちこどもファンドについて

(1) 情報提供の段階

	課 題	提 言
1	興味を持った人が知りたい情報を見つけづらい。	<p>生徒会や先生，地域の方など，誰に情報を届けたいか明確にして広報してはどうか。</p> <p>① より情報を見つけやすいように，ホームページを整理してはどうか。</p> <p>② 各地域や年齢層を考慮して，効果的な広報の方法を考えてはどうか。</p>

(2) 応募のタネ探しの段階

	課 題	提 言
1	制度設立当初と比較すると申請数が減ってきており，「こうちこどもファンド」に関心を持ち，申請に繋がるよう工夫する必要がある。	<p>① 小中学生は大人サポーターの関わりが重要となるので，活動の芽がありそうな団体や関係が深い教員などに重点的な制度説明を行ってはどうか。</p> <p>② 高校生については，生徒会など直接本人たちに働きかけてはどうか。</p> <p>③ 教育委員会が実施する「特色ある学校づくり・地域連携推進事業」との連携が重要であり，具体的な方法を検討してはどうか。</p> <p>④ P T Aや地域の関係団体に働きかけて，地域からの申請にもつなげられるようにしてはどうか。</p>

(3) 申請から活動発表会までの段階

	課 題	提 言
1	「公開審査会」の名称は，子どもたちに審査されることへの緊張感を感じさせる可能性がある。	活動を応援し育てるという審査会の主旨を明確に伝えてはどうか。
2	アドバイザー制度の有効な活用が図られていない可能性がある。	<p>① 応募説明会などの場で，アドバイザーとの交流の機会を設けたり，活用した団体の声を紹介するなど活用のメリットを明確に伝えてはどうか。</p> <p>② 活動の継続や広がりを考えると，アドバイザー制度の効果的な活用が不可欠であり，団体から要請する方法だけでなく，アドバイザーから各団体へ直接アドバイスができるようにするなど，双方向の仕組みづくりを検討してはどうか。</p>

(4) 活動継続に向けたサポートの段階

	課 題	提 言
1	助成終了後に、活動継続が困難となり縮小せざるを得ない場合もある。	<p>① 活動を継続していくために、助成回数の検討や、活動継続に向けてのフォロー体制を検討してはどうか。例えば、関係機関等へのつなぎや、教育委員会との連携、新たな資金獲得のための情報提供など、助成期間中から支援を考えてはどうか。</p> <p>② 活動内容が、子どもたちを中心に地域全体へと広がるように、「こうちこどもファンド」の活用から「公益信託高知市まちづくりファンド」の活用につなげていくことも視野に入れて、地域の各種団体への情報提供や申請に向けた働きかけをしてはどうか。</p>

3. 第5期・第6期委員会提言後の経過報告

1 市民と行政の協働のための自己点検チェックシート（以下「チェックシート」とする）

(1) チェックシートとは

「高知市市民と行政のパートナーシップのまちづくり条例」の策定から10年以上が経過し、この条例の存在を知らない行政職員や市民が増えてきており、第5期見守り委員会において、「行政が行っている事業は本当にパートナーシップで行われているのか」、「どんな事業がパートナーシップで行われているのか」といった視点から審議を行った。その結果、市民と行政のパートナーシップのまちづくりの推進のため、市民と行政の双方で実施・確認することにより、協働についての理解を深め、より効果的・効率的な協働のあり方を考えていただくためのきっかけとなることを目的とした「チェックシート」の作成と活用について提言した。

その後、高知市においてチェックシートの試行と改良を重ね、平成28年度からは全庁での実施に取り組んでおり、その経過について高知市から報告を受けたので、見守り委員会でも状況を整理し、報告する。

(2) 取り組みの経過

	見守り委員会	高知市
第5期	<ul style="list-style-type: none"> ● 提言 <p>《提言内容》 市民と行政双方が協働する際に必要なことが確認できる「チェックシート」の作成について</p>	
第6期 (平成26・27年度)	<ul style="list-style-type: none"> ● チェックシートの作成 ● 見守り委員会からの意見 <ul style="list-style-type: none"> ・お互いが協働について理解し、話し合っていくことに意義があるので、そのツールとしてチェックシートを活用するのが良い。 ・評価して終わりではなく、事業の各段階で「良かった点」「改善点」を記入し振り返り形式とすることで、次につながっていくのではないか。 ● チェックシートの改良 <ul style="list-style-type: none"> ・文言等を分かりやすく修正した。 ● 提言 <p>《提言内容》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全庁でのチェックシートの活用 ・結果の分析・周知 ・見守り委員会への報告 	<ul style="list-style-type: none"> ● 1回目全庁試行（6事業） ● 全庁試行の結果報告 <p>《回答者の意見（一部抜粋）》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・お互いの評価や意見が聞け、今後より良い事業を実施していくうえで参考となる。 ・チェック項目と事業がマッチしない部分があり、評価しづらい面があった。 ・チェックシート活用のイメージができない。 ・文言が難しい。 <ul style="list-style-type: none"> ● 2回目全庁試行（5事業） ● 全庁試行の結果報告 <p>《回答者の意見（一部抜粋）》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協働について考える機会となり、偏った考えから脱却でき、今後の事業実施にあたっての目標の確認及び修正に役立った。 ・前回よりチェックシートが分かりやすくなった。

	見守り委員会	高知市
<p>第7期 (平成28・29年度)</p>	<p>●見守り委員会からの意見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・目標（成果目標・効果目標）設定の項目がないので、追加したほうがいいのでは。 ・何年か継続してやってみて、どういう風に意識が変わったのかをアンケート等で確認できたらいい。 ・継続することが重要。協働を考えるきっかけになったらいい。 	<p>●1回目全庁実施（16事業）</p> <p>※対象は、協働の形態のうち、チェックシートの効果が一番表れると想定され、また市民が回答しやすいと思われる「共催」「実行委員会・協議会」「事業協力」に該当する事業</p> <p>●全庁実施の結果報告</p> <p>《回答者の意見（一部抜粋）》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・共通の目的を持ち、市民と行政が協働で事業を実施することにより、より良い効果が得られることが分かった。 ・チェックシートを作成したことにより、来年度に向けての改善点等を自分で気づけたことが勉強になった。 ・チェックシートの作成は、協働の相手（市民）に時間と手間を取らせており、負担を増加させていると感じた。 <p>●2回目全庁実施（13事業）</p> <p>※対象事業は「共催」「実行委員会・協議会」「事業協力」に該当する事業</p> <p>※目標設定の項目を追加</p>
<p>今後も継続してチェックシートを活用していく。</p>		

市民と行政の協働のための

自己点検チェックシート

■協働事業の概要

記入日：平成 年 月 日 記入者：

(※行政の場合は課名も併記)

1	事業の区分	新規事業	既存事業
2	事業の名称		
3	事業の参加者 (相手方についても分かる範囲でご記入ください)	市民	
		行政	
4	事業の目的		
5	事業の内容		
6	それぞれの役割 (相手方についても分かる範囲でご記入ください)	市民	
		行政	
7	事業実施期間	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日	

市民と行政の協働のための

自己点検チェックシート

「自己点検チェックシート」の記入方法

- ※市民・行政の双方がそれぞれで記入してください。
- ※事業の開始前にすべてのチェック項目を確認し、記入は事業終了後に行ってください。
- ※事業に該当しないチェック項目については、「該当しない」欄へ記入してください。

【このチェックシートの目的】

このチェックシートは、平成15年4月に制定された「高知市市民と行政のパートナーシップのまちづくり条例」に基づき、市民と行政が互いにパートナーシップの構築に努め、協働による取り組みがなされているかを確認する目的で作成されたものです。

事業実施後に、市民と行政のそれぞれが記入し、両者が検討する機会を設けて、今後の取り組みに生かしてください。また、チェックシートの結果をデータとして蓄積し、見守り委員会に報告いたしますので、事業担当課は、双方のチェックシートのコピーを地域コミュニティ推進課へ提出してください。

該当する評価項目に○をしてください。

4…よくできた 3…まあまあできた 2…あまりできなかった 1…全くできなかった

①計画段階

事業を計画するにあたって、計画づくりの過程に、市民と行政がどのように協働して取り組んだかをお聞かせください。

チェック項目	キーワード	評価
1 市民・行政どちらからの提案で始めましたか	市民の参画	市民 行政 双方 わからない
2 より多くの市民が参加できるような呼びかけ(日程調整・広報の手段など)ができましたか	市民の参画	4 3 2 1 該当しない
3 市民と行政が一緒になって行った会議は、十分議論出来るだけの回数を確保できましたか	合意形成	4 3 2 1 該当しない
4 市民と行政は目的を理解し合い、目標を設定して事業を計画できましたか	合意形成	4 3 2 1 該当しない
5 市民が事業の目的や内容について、理解しやすく、目標を共有できるものでしたか	相互理解/自立性・自主性の尊重	4 3 2 1 該当しない
6 お互いの立場を理解し、それぞれの視点で話し合いができましたか	対等な立場	4 3 2 1 該当しない
7 事業終了後の活かし方などについて、話し合いができましたか	目的の共有化	4 3 2 1 該当しない

自由意見欄：以上の項目について、ご回答の理由などの補足がありましたらご記入ください。

該当する評価項目に○をしてください。
 4...よくできた 3...まあまあできた 2...あまりできなかった 1...全くできなかった

②実施段階
 事業を実施するにあたって、事業の質・効果の向上のために、市民と行政がどのように協働で取り組んだかを
 お聞かせします。

チェック項目	キーワード	評価
1 お互いの特性(例:市民-ネットワークの軽さ、行政-規模の大きさ)を活かした役割分担ができましたか	対等な立場	4 3 2 1 該当しない
2 市民・行政のどちらか一方に頼りすぎず、事業展開をしてきましたか	対等な立場	4 3 2 1 該当しない
3 事業の進み具合に応じて、臨機応変に対応できましたか	共通の目標への連携	4 3 2 1 該当しない
4 事業に関わることによって、あなたの組織に広がり(市民:参加者の増加、行政:さまざまな部署の関わり)がでてきましたか	相互補完による相乗効果があがっているか	4 3 2 1 該当しない

自由意見欄:以上の項目について、ご回答の理由などの補足がございましたらご記入ください。

③振り返り
 事業を振り返るにあたって、事業を協働で実施したことによって、市民と行政がどのような効果が得られたのかをお聞かせします。

チェック項目	キーワード	評価
1 地域に居住する行政職員は、住民として参加していましたか	対等な立場	4 3 2 1 該当しない
2 計画段階から実施まで、男女共同参画・世代など多様な人々の参加がありましたか	市民の参画	4 3 2 1 該当しない
3 事業の結果・課題等を話し合い、共有することで、今後の協働につなげることができると思えますか	共通の目標への連携	4 3 2 1 該当しない
4 協働することで、事業がより満足できる内容になったと思えますか	相互補完による相乗効果があがっているか	4 3 2 1 該当しない
5 協働することで、あなたの組織は発展・成長しましたか	相互補完による相乗効果があがっているか	4 3 2 1 該当しない
6 事業の結果・課題等を広く世代にあった方法(ネット・紙媒体等)で分かりやすく情報提供ができましたか	情報提供	4 3 2 1 該当しない

自由意見欄:以上の項目について、ご回答の理由などの補足がございましたらご記入ください。

自由記述欄:今回の協働事業に振り返って気づいたことや、協働事業全般に関すること、あるいは、チェックシートについてのご意見等、ご自由にご記入ください。

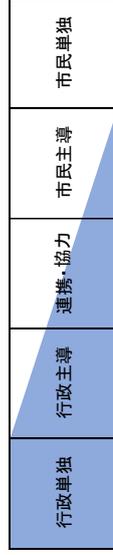
協働とは

ここでの協働とは、市民と行政が双方の信頼関係に基づき、その合意の過程を共有し、同一の目的のためにお互いの特性を生かし、役割分担をしながらまちづくりをしていくことです。

なぜ協働?

社会環境の変化や市民ニーズの多様化に伴い、公平が基本の行政だけでは、柔軟な対応ができなくなっています。一方、自分たちの住んでいるまちを自分たちでより良くしていくとする意識も高まっています。そこで、ゆたかなまちづくりを実現するには、市民と行政の協働が必要です。

協働の領域



協働

2 コミュニティ施策

(1) コミュニティ施策についての第6期委員会の提言と第7期委員会における高知市からの報告経過

第6期委員会では、コミュニティ施策の今後の方向性についても高知市から提案を受けており、見守り委員会として議論を重ねた結果を提言書として取りまとめ、高知市に再考を求めた。

第7期委員会では、コミュニティ計画に関する今後の取り組みについて、地域コミュニティ再構築事業との関係も含めて検討された高知市の再提案の内容を確認し、その後取り組まれたモデル地域での計画策定について報告を受けたことから、その経過について報告する。

見守り委員会	高知市
<p>●第6期提言内容</p> <p>提言① 提案された内容では、今後パートナーシップが後退をたどるのではないかという懸念があるため、再検討をすること。</p> <p>提言② 地域への支援方針や支援体制の変更を検討する場合、地域の反応や意見を踏まえたコミュニティ施策を検討する期間をしっかりと持つこと。</p>	<p>●高知市からの提案 【第6期見守り委員会（平成26～27年度）】</p> <p>コミュニティ施策の今後の方向性について</p> <p>(1)計画について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域が計画の主体となって自由に計画の策定・実施・更新を行えるように、コミュニティ計画を行政計画から市民計画（市民が策定の主体となる計画）へ移行し、「行政計画としてのコミュニティ計画」は廃止・終了。 ・市民計画として、コミュニティ計画を継続するか、新たに計画を策定・更新を行うかは、地域で決める。 ・計画に関する協議は、地域内の各種団体に構成する地域内連携協議会にて行うものとする。 <p>(2)コミュニティ計画推進市民会議（以下、市民会議）への支援について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高知市の支援として、これまで市民会議の事務局を担ってきたが、コミュニティ計画の市民計画への移行とともに支援縮小を始める。縮小は地域の自立度を考慮し、段階的に行う。 <p>(3)地域内連携協議会への支援について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域内連携協議会を地域のまちづくりを行う協議会として認定し、今後も支援を継続していくためにも、その位置づけ・支援等を条例へ明記する。 ・協議会において、計画の推進がスムーズに行えるよう、財政的・人的支援を行う。
	<p>●高知市からの再提案 【第7期見守り委員会（平成28～29年度）】</p> <p>◇提言①について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民計画・行政計画両方の意味を持つ新たなコミュニティ計画の策定（既存計画の更新を含む）を行う。 ・連携協議会を協議の場としたコミュニティ計画の策定をモデル事業として取り組むとともに、市民会議への関わり方を検討する。 <p>◇提言②について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現行計画未策定地域と策定済地域での計画策定をモデル事業として実施し、地域の意見を聞きながら、今後のコミュニティ施策の検討を行う。

(2) 第7期見守り委員会（平成28・29年度）に対する報告内容（高知市からの再提案）

第6期見守り委員会の提言を受け、高知市から再提案された内容を以下のとおり整理する。

「久重のまちづくり計画」策定に向けて整理したコミュニティ計画の基本的な考え方も付記する。

①コミュニティ計画について

既存コミュニティ計画

- ・計画策定から長い年月が経過。
- ・策定当時には無かった新たな地域課題の発生。
- ・約3分の1の地域でコミュニティ計画は未策定。
- ・計画登載事業に対しては、一定の成果確認がされている。

既存コミュニティ計画の更新、
未策定地域での新規策定が必要

更新・新規策定の場

- ・市民会議においては、参加者の減少や固定化、活動の停滞などがある。
- ・高知市では平成22年度から地域コミュニティ再構築事業を展開。
- ・地域内での連携、協力による地域課題の解決を目指した「地域内連携協議会」が順次設立され活動中。

「地域内連携協議会」を協議の場とした新たなコミュニティ計画の策定が必要

※新計画の位置づけ

まちづくり条例第15条「市は、市民等とパートナーシップを築いて地域のまちづくりを進めるため、市民等の意見を反映してコミュニティ計画を策定、推進するものとする。」

⇒ 市民の声を聞きながら、「市民計画」であり「行政計画」でもある新計画策定が必要

②新計画策定モデル事業の実施について

- ・新計画策定過程における課題を抽出するとともに、その対応策（計画策定の手法・支援制度を含む）を検討する。
- ・地域内連携協議会において新計画策定に取り組むことで、“地域内の連携（既存団体のつながり強化と新メンバー発掘）”という地域内連携協議会本来の意義を確認し、地域課題の解決等に向けた意識の向上につなげる。
- ・市から市民会議への支援の方向性について検討するとともに、地域団体の中での位置づけ（役割等）についても地域と協議・検討する。

⇒ モデル地域（地域内連携協議会設立済）での新計画策定に取り組むこととする。

③今後の方向性

- ・「市民計画」であり「行政計画」とする新たなコミュニティ計画の策定について検討を行う。
- ・現行のコミュニティ計画の考え方を踏まえ、市民と行政の協働を基本として、次に掲げる「計画策定」、「計画推進」、「計画期間」といった視点を中心に、今後策定するコミュニティ計画について検討を行う。

⇒「モデル地域での取り組み」

現行計画未策定の「久重地域」、策定済の「よこせと地域」をモデル地域に選定し、計画の策定に取り組むとともに、その結果を踏まえて検証し、今後のコミュニティ計画について考え方を整理する。計画推進にあたっては、市民協働推進の担当課（地域コミュニティ推進課）を中心に、全庁的な体制で各事業の担当課と連携しながら、市民や地域と行政のパートナーシップにもとづく協働を意識して取り組んでいく。

（参考）「久重のまちづくり計画」策定に向けたコミュニティ計画の基本的な考え方

●計画策定について

「地域」

各地域で設立された地域内連携協議会は、コミュニティ計画推進市民会議をはじめとする地域の多くの団体の参画によって、様々な視点から地域のまちづくりについて考える場になりつつあるなど、まちづくりに関わる主体のあり方も変化が見られるようになっており、モデル地域におけるコミュニティ計画の策定にあたっては、地域内連携協議会を中心に取り組むこととする。

「高知市」

地域コミュニティ再構築事業の着手以降、新たな庁内横断組織である地域課題検討会議を平成 25 年度に、また検討会議内に新コミュニティ計画検討部会を平成 28 年度に設置しており、これらの組織をコミュニティ計画策定に向けた協議の場と位置付け、これまでと同様に庁内調整及び他機関との協議等を行う。

●計画推進について

「地域」

地域内連携協議会は、自主的な運営の下に参画する各種団体が連携・協力しながら、各地域の特性に応じた活動を実施している。今後、こうした活動に計画性と実効性を持たせ、将来にわたって持続可能なものとしていく観点からも、モデル地域におけるコミュニティ計画は、地域内連携協議会を中心に推進するしくみの充実をめざす。

また、計画に沿って地域が主体的に取り組む事業については、地域内での役割分担を事前に決めておくことで、計画の円滑な推進を図ることができる。地域内連携協議会は、各分野で活動する地域団体が参画していることから、地域内で連携・協力しながら取り組む専門部会を協議会内に設置することが望ましいと考えている。

「高知市」

取り組みが円滑に進むように、会議での情報提供等を行う地域活動応援隊職員の配置等による人的支援と、地域内連携協議会の自主的な運営や活動に対する運営費・活動費補助金等による財政的支援を実施する。また、地域課題検討会議を中心に各担当部署との庁内横断的な調整や他機関との協議等を行うことで、市民と行政の協働によるまちづくりをめざす。

●計画期間と今後の更新

将来に向けて持続可能なまちづくりの推進を実現するためには、単年度ごとの活動を通して計画性を持って取り組むことが必要となる。そのため、モデル地域では、策定や推進に関わる主体が目標の達成に向けて一定の見通しを立てやすくするように、計画期間を5年間と設定することとした。

また、長期的な将来像を共有するとともに、計画の達成状況や状況の変化を的確に把握できるように、主に行政が主体的に取り組む事業については、いわゆるP D C Aサイクルの考え方に沿って進捗状況を確認しながら計画の内容を見直し、更新していくことを考えている。

一方、地域が主体的に取り組む事業や地域と行政の協働で取り組む事業については、それぞれの活動状況等を把握しながら、各年度の事業計画を検討し、実施につなげていくことが望ましいと考えている。

(3) モデル地域における取り組み状況の報告（平成30年3月末時点）

①久重地域

平成28年10月～ **地域** 久重地域まちづくり計画策定会議（8回）
久重こども未来会議【久重小学校6年生】（2回）
計画冊子編集委員会（4回）
行政 地域課題検討会議（3回）
新コミュニティ計画検討部会（2回）
平成29年7月14日 計画案報告会
8月30日 「久重のまちづくり計画」計画策定
9月～ 計画推進

②よこせと（横浜瀬戸）地域

平成29年6月～ **地域** よこせと未来のまちづくり会議（9回）
※よこせと連携協議会定例会（月1回）に合わせて開催
※組織体制については協議検討中
よこせと未来のまちづくり子ども会議【横浜小学校4年生】
（2回）
横浜中学校まちづくり会議【横浜中学校生徒会他】（1回）
行政 地域課題検討会議（4回）
新コミュニティ計画検討部会（1回）
（予定）
平成30年4月以降 新コミュニティ計画策定・推進へ

③モデル地域における取り組みの検証（平成30年度）

これまでのコミュニティ計画推進市民会議を中心とした取り組みとモデル地域での策定・推進・進捗管理の手法を検証し、第6期見守り委員会の提言も踏まえて、今後のコミュニティ施策の方向性について検討する。

4. おわりに

私たち見守り委員会は、今期は「公益信託高知市まちづくりファンド」(以下、まちづくりファンドに略)、「こうちこどもファンド」(以下、こどもファンドに略)について協議するとともに、「市民と行政の協働のための自己点検チェックシート」(以下「チェックシート」とする)「コミュニティ施策」について高知市より報告を受けました。

まちづくりファンド、こどもファンドともに申請数の減少と活動分野の偏りが見られることから「情報提供・応募・申請から最終発表・サポート・今後のあり方」の5段階で提言をしています。ファンドについて近年、ファンドレイジング、クラウドファンディングなど多様な資金調達の手法が広がり、子どもや学生に特化した助成制度の創設も申請数の減少の原因にある可能性もありますが、市民活動における資金難は慢性的な課題であり、両ファンドともに潜在的な役割は大きいと考えます。両ファンドの運営に関わる運営委員、審査委員の皆様には敬意を表するとともに、提言を生かし両ファンドがさらに活性化するよう求めます。

チェックシートについては、第7期(H28・29年度)において、のべ29事業の実施報告を受けました。実施後の意見は「より良い事業を実施していく上で参考になる」「協働について考える機会になった」などおおむねプラス評価となっており、継続が重要との意見も出されたことから、今後もチェックシートの活用を通じて協働の理念が深まることを期待します。

コミュニティ施策については、第6期での提言で「行政計画としてのコミュニティ計画の廃止はパートナーシップが後退する」との懸念から諮問案の再検討を求めました。再提案の内容は地域の実情に応じた柔軟な内容となっており、提言が反映されたことは評価しています。またモデル地域の取り組みについても報告を受け、委員会としては今後も全庁的な体制で協働を意識してのコミュニティ計画の推進を求めます。

最後に、パートナーシップの理念が市民・行政ともに浸透し、協働によるまちづくりが進むことを願います。

平成30年4月17日

高知市市民と行政のパートナーシップのまちづくり条例見守り委員会

第7期委員一同

高知市市民と行政のパートナーシップの
まちづくり条例見守り委員会
第7期審議経過

委員会等（開催日）	概要
第1回見守り委員会 （平成28年6月8日）	<ul style="list-style-type: none"> ・委員委嘱 ・条例について ・見守り委員会の役割、これまでの経過
第2回見守り委員会 （平成28年9月7日）	<ul style="list-style-type: none"> ・ファンドの助成制度について ・自己点検チェックシート取り組み状況について報告 ・コミュニティ施策の方向性について報告
第3回見守り委員会 （平成29年1月16日）	<ul style="list-style-type: none"> ・ファンドの助成制度、広報について意見交換 ・自己点検チェックシート取り組み状況について報告 ・コミュニティ施策の方向性について報告
第4回見守り委員会 （平成29年3月13日）	<ul style="list-style-type: none"> ・ファンドの助成制度、広報について意見交換 ・自己点検チェックシート取り組み状況について報告 ・コミュニティ施策の方向性について報告
第5回見守り委員会 （平成29年5月22日）	<ul style="list-style-type: none"> ・ファンドの助成制度、広報について意見集約 ・自己点検チェックシート取り組み状況について報告・意見交換 ・コミュニティ施策の方向性について報告・意見交換
第1回提言書起草委員会 （平成29年7月25日）	<ul style="list-style-type: none"> ・提言内容についての検討
第2回提言書起草委員会 （平成29年8月2日）	<ul style="list-style-type: none"> ・提言内容についての検討
第3回提言書起草委員会 （平成29年9月6日）	<ul style="list-style-type: none"> ・提言内容についての検討
第6回見守り委員会 （平成29年10月5日）	<ul style="list-style-type: none"> ・ファンドの提言内容について意見交換 ・コミュニティ施策の方向性について報告
第4回提言書起草委員会 （平成29年11月9日）	<ul style="list-style-type: none"> ・提言内容についての検討
第5回提言書起草委員会 （平成29年11月28日）	<ul style="list-style-type: none"> ・提言内容についての検討
第7回見守り委員会 （平成30年1月22日）	<ul style="list-style-type: none"> ・提言書案の修正
第8回見守り委員会 （平成30年3月6日）	<ul style="list-style-type: none"> ・提言書案最終確認

高知市市民と行政のパートナーシップの
まちづくり条例見守り委員会
第7期委員名簿

氏名	所属等	区分	備考
山崎 水紀夫	NPO高知市民会議理事	市民活動	委員長 (起草委員)
岡田 法生	よこせと・まちづくり市民会議	市民活動	副委員長 (起草委員)
岩松 正剛	(社)高知県建築士会	学識経験者	
大槻 知史	高知大学教育研究部 総合科学系地域協働教育学部准教授	学識経験者	
大野 悠里	とさっ子タウン実行委員	市民活動	
兼松 方彦	物部川21世紀の森と水の会・事務局長	市民活動	(起草委員)
川村 将平	公募委員	公募	(起草委員)
公文 菜穂	公益社団法人高知青年会議所(9ナイン代表)	市民活動	
中嶋 澄恵	鏡地域連携協議会事務局長	市民活動	
長尾 達雄	高知市町内会連合会会長	市民活動	
西村 健一	公募委員	公募	
橋本 仁美	元高知市人権同和・男女共同参画課長	学識経験者	
畠中 洋行	元NPO高知市民会議事務局長	学識経験者	(起草委員)
藤岡 省次	大津地区老人クラブ連合会会長	市民活動	